

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社網屋

【英訳名】 AMIYA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 晃太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 (03)6822-9999

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 行博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 (03)6822-9999

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 行博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,213,458	3,559,238
経常利益 (千円)	240,562	425,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,266	325,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,447	332,258
純資産額 (千円)	1,883,022	1,786,237
総資産額 (千円)	4,511,579	3,776,870
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	41.54	80.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.88	75.98
自己資本比率 (%)	41.7	47.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期第1四半期連結累計期間について記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、自動車関連産業から起因した「サイバーセキュリティ対応への関連企業への義務化」の流れが他の産業界全体に波及したこともあり、当社のデータセキュリティ事業及びネットワークセキュリティ事業は共に売上高、営業利益それぞれにおいて、パイプラインを順調に達成しております。

尚、セキュリティリスクのガイドラインの策定・改訂が相次いで実施されていることから、サイバーセキュリティの対策強化の需要は、今後も国内の全産業に波及すると見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,213,458千円、営業利益は226,942千円、経常利益は240,562千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は171,266千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当第1四半期連結累計期間におけるデータセキュリティ事業は、サイバー攻撃検知対策としてログ管理製品「ALog」の販売が前事業年度から引き続き好調に推移致しました。またサイバーセキュリティ全体の包括対応をしてほしいという企業ニーズの高まりから、セキュリティ監査やコンサルティング、インシデント対応（有事緊急対応）などの案件が増加したことも売上高伸長に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は531,713千円、セグメント利益は267,771千円となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当第1四半期連結累計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、慢性的なITの人材不足を背景に、人を媒介しない「クラウド上から企業の情報システム部門を補佐するサービス（ランサポ）」や「クラウド上から企業インフラ全体をセキュリティ化するサービス（VeronaSASE）」などの受注が伸長し、5年連続CAGR20%成長を達成致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は681,745千円、セグメント利益は171,822千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,511,579千円となり、前連結会計年度末と比較して734,708千円増加しました。これは主に、借入金等により現金及び預金が516,164千円、売掛金が114,636千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,628,557千円となり、前連結会計年度末と比較して637,923千円増加しました。これは主に、増加運転資金を目的とする短期借入金が500,000千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計1,883,022千円となり、前連結会計年度末と比較して96,784千円増加しました。これは主に、利益剰余金が171,266千円増加、及び自己株式が買付等により92,064千円増加したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は22,417千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,281,600	4,281,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	4,281,600	4,281,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		4,281,600		60,912		10,912

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	153,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,126,800	41,268	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,281,600		
総株主の議決権		41,268	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社網屋	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	153,300		153,300	3.58
計		153,300		153,300	3.58

(注)2024年3月21日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式48,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて201,875株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、4.71%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,790	2,425,955
売掛金	394,972	509,609
仕掛品	68,523	95,298
原材料及び貯蔵品	516,288	547,581
その他	219,470	260,269
流動資産合計	3,109,046	3,838,715
固定資産		
有形固定資産	135,013	125,392
無形固定資産		
のれん	56,473	54,456
ソフトウェア	123,294	141,950
その他	2,000	1,986
無形固定資産合計	181,768	198,393
投資その他の資産		
投資有価証券	162,503	189,383
その他	188,538	159,695
投資その他の資産合計	351,042	349,078
固定資産合計	667,824	672,863
資産合計	3,776,870	4,511,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,901	186,068
短期借入金	100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	88,112	90,890
未払金	95,307	128,633
未払法人税等	56,413	69,094
契約負債	1,022,473	1,061,610
その他	261,074	253,616
流動負債合計	1,729,282	2,389,913
固定負債		
長期借入金	210,988	186,182
退職給付に係る負債	50,363	52,462
固定負債合計	261,351	238,644
負債合計	1,990,633	2,628,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,912	60,912
資本剰余金	736,409	736,409
利益剰余金	1,179,784	1,351,051
自己株式	197,467	289,531
株主資本合計	1,779,638	1,858,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,598	24,180
その他の包括利益累計額合計	6,598	24,180
純資産合計	1,786,237	1,883,022
負債純資産合計	3,776,870	4,511,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,213,458
売上原価	637,954
売上総利益	575,504
販売費及び一般管理費	348,562
営業利益	226,942
営業外収益	
受取利息	12
保険解約返戻金	15,292
受取手数料	112
その他	216
営業外収益合計	15,633
営業外費用	
支払利息	763
為替差損	604
自己株式取得費用	644
営業外費用合計	2,012
経常利益	240,562
特別損失	
固定資産除却損	42
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	240,520
法人税等	69,253
四半期純利益	171,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年1月1日
至 2024年3月31日)

四半期純利益	171,266
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	24,180
その他の包括利益合計	24,180
四半期包括利益	195,447
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	195,447
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	26,665千円
のれんの償却額	2,016千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	237,301	342,579	579,881	-	579,881
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	294,412	339,165	633,577	-	633,577
顧客との契約から生じる収益	531,713	681,745	1,213,458	-	1,213,458
外部顧客への売上高	531,713	681,745	1,213,458	-	1,213,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	531,713	681,745	1,213,458	-	1,213,458
セグメント利益	267,771	171,822	439,593	212,651	226,942

(注) 1. セグメント利益の調整額 212,651千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	171,266
普通株式の期中平均株式数(株)	4,122,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円88銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	171,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年4月17日開催の当社取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2024年5月16日に払込手続きを予定しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2024年5月16日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 19,300株
(3) 処分価額	1株につき2,050円
(4) 処分総額	39,565,000円
(5) 割当予定先	譲渡制限付株式報酬 当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 4名 3,500株 当社従業員 25名 6,200株 業績連動型株式報酬 当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 4名 8,400株 当社従業員 1名 1,200株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

2023年2月22日付「役員退職慰労金制度の廃止並びに譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)が、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(本制度)及び業績連動型株式報酬制度(本制度)(以下、本制度及び本制度を併せて「本制度」といいます。)を導入することを、2023年2月22日の取締役会で決議しております。

また、2023年3月29日開催の当社第27回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、発行又は処分される当社の普通株式の総数を年40千株以内とすること(なお、当社普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合には、分割比率又は併合比率に応じて当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整する。)、本制度に基づき、業績連動型株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、取締役に対して年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、発行又は処分される当社の普通株式の総数を年40千株以内とすること(なお、当社普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。))又は株式併合が行われた場合には、分割比率又は併合比率に応じて当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整します。)等につき、ご承認をいただいております。

当社は、当社の執行役員及び従業員(以下、「対象従業員」といいます。)についても、経営参加意識を高め、対象従業員と株主の皆様と一層の価値共有を進めることで、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度と概ね同様の譲渡制限付株式制度及び業績連動型株式制度を導入しております。

処分を行う自己株式は、割当予定先である対象取締役及び対象従業員のうち、引受けを希望する対象者に対してのみ割当てることになります。また本自己株式処分においては、当社の普通株式を引き受ける対象従業員に対して、現物出資するための金銭債権が当社から支給されますので、本制度の導入によって対象従業員の賃金が減額されることはありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社網屋
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 陽

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社網屋の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社網屋及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。